

戦略作物生産拡大支援
(需要に応じた種子生産・供給体制構築支援事業)

事業実施計画書

事業実施年度： 令和 年度 (年目)

事業実施主体名：

代表機関名：

1 事業実施主体

代表者名	〇〇（代表機関名・役職） 〇〇 〇〇（氏名）
------	------------------------

構成員	
オブザーバー	
機械利用者	

※ 実施体制及び役割分担が分かる資料を添付すること（継続申請であり、かつ、内容に変更がない場合は提出を省略することが可能）。

目標年度	〇〇年度
------	------

※ 目標年度は事業完了年度の翌年度とし、事業実施期間は事業開始から3年以内とする。

2 需要対応品種の栽培環境整備に向けた取組方針

(1) 輸出用米・加工用米等及び麦、大豆の需要への対応に関する現状及び課題

[Blank area for response to (1)]

(2) 輸出用米・加工用米等及び麦・大豆の需要への安定供給に向けた取組方針

[Blank area for response to (2)]

※ (1) の現状と課題を踏まえ、これに対応するために取り組む内容を具体的に、かつ、従前との違いが分かるように記載すること（詳細については別紙でも可）。

(3) 事業成果の普及（波及効果の発現）に向けた取組方針

[Blank area for response to (3)]

3 需要対応品種の供給目標

事業を実施する都道府県における目標（波及効果）

	○年度 (事業開始前年度)			○年度 (成果目標年度)		
	作付面積 (ha)	単収 (kg/10a)	供給量 (t)	作付面積 (ha)	単収 (kg/10a)	供給量 (t)
都道府県名						
品種名						
品種名						
供給合計						

※1：地域又は都道府県ごとの供給量を品種ごとに記載すること。なお、地域及び品種が複数ある場合は適宜行を追加すること。

※2：作付面積、単収は参考値とし、種子の供給量を成果目標とすること。なお、供給量は作付面積に単収を乗じたものとして差し支えない。

4 事業費の具体的な内訳

(1) 経費の配分及び負担区分

取組内容	別紙2に掲げる 経費の費目	事業量 (単価、回数、 面積等)	補助事業に要す る経費(円)	負担区分		備考
				国庫補助金 (円)	その他 (円)	
多様なニーズに対応した種子供給体制の確立						
ア 広域連携検討会議の開催						
イ 安定供給のための追加的な種子の生産・備蓄						
ウ 種子生産に係る技術検討会の開催						
エ 種子生産に係る実証ほの設置						
オ 種子生産技術の普及						
原種生産効率化に必要な機械導入の支援						
合計						

※1：費目について、一つのメニューにおいて複数の費目を活用する場合は、行を追加して記入すること。

※2：仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(2) 事業完了(予定)年月日 年 月 日

5 令和〇年度の月別スケジュール

取組内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考

※ 4に記載した取組内容等をどのようなスケジュールで進めていくか記載すること。

※ 月別の欄には取組時期に矢印を記載すること。

6 機械・機器導入計画

(1) リース又はレンタルの内容

対象作物	対象機械名	型式 (製造会社名)	台数	機械等管理者	保管・設置場所	備考

※ 複数の農業機械をリース導入又はレンタルする場合、表を追加し、機械ごとに記入すること。

※ 実施要綱別紙1第2の3(4)に該当する機械等を導入等する場合、導入時の仕様書にシステムサービス提供者と「農業分野におけるAI・データに関するガイドライン(令和2年3月農林水産省策定)」に準拠した契約を締結する旨、記載すること。また、交付等要綱第18の2に定める実績報告の際に、当該契約書を添付すること。

(2) 選定方法、リース料等の明細

対象機械・機器	機種等名		型式名		台数		台	
	対象作物		対象作業		利用規模			
	リース機械等の納入業者の選定理由 及びリース事業者の選定方法							
	能力決定根拠 (能力決定に当たっての計算過程を記載)							
	現有機の有無 (有の場合：能力、取得年月、台数など)							
リース期間	開始月～終了月	年	月	～	年	月	(ヶ月)	備考
リース物件取得予定価格(消費税抜き)	①						円	
リース期間終了後の残存価格(消費税抜き)	②						円	
リース料助成申請額	③						円	
リース諸費用(消費税抜き)	④						円	
消費税	⑤						円	
事業実施主体負担リース料(消費税込み) ①-②-③+④+⑤							円	
リース料助成申請額③は、下記の計算式のいずれか小さい額を記入すること(使用した算式に✓を入力すること)								
I リース物件価格 × リース期間 / 耐用年数 × 1/2以内				II (リース物件価格 - 残存価格) × 1/2以内				

※ リース事業者等の見積書の写しを添付すること。

※ 複数の農業機械をリース導入する場合、表を追加し、機械ごとに記入すること。

7 事業費の概要

(千円)

	○年度 (事業開始年度)	○年度 (事業開始2年目)	○年度 (事業開始3年目)	合 計
事業費				

※ 詳細については、別記に記載すること。

8 目標年度までの年度活動計画

事業開始年度：○年度の活動計画
事業開始2年目：○年度の活動計画
事業開始3年目：○年度の活動計画
その他

9 活動評価と改善の方法

(1) 評価体制

(2) 評価に対する改善

10 添付書類

- (1) 規約の写し
- (2) 直近の収支予算（又は、収支決算）の写し
- (3) 役員名簿、構成員名簿、会計規程、旅費規程、謝金規程の写し
- (4) 事業実施体制図
- (5) 需要対応品種であることが客観的に分かる資料
- (6) 事業費の積算根拠の確認に必要な見積書等の写し
- (7) 事業実施計画に記載している数値（現況及び目標年の作付面積、生産コスト、需要対応品種種子の需要量、供給量等）の根拠が確認できるもの
- (8) 事業の一部を委託する場合、備品等を購入する場合、機械をリース又はレンタルする場合、試験等の役務を依頼する場合等は、業者選定の理由書又は3社以上の見積書やカタログの写し
- (9) 事業の一部を委託する場合は、委託契約書案の写し
- (10) 事業実施計画の記述内容を補完する資料、その他関係資料（任意）

※継続申請であり、かつ、内容に変更がない場合は、提出を省略することが可能。ただし、(2)及び(9)については省略不可。